

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 (株)多摩川ホールディングス
コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榑沢 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 後田 晃宏 (TEL) 03-6435-6933
四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	914	23.9	89	371.9	95	847.7	89	939.0
25年3月期第1四半期	738	49.0	18	—	10	—	8	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 90百万円(811.0%) 25年3月期第1四半期 9百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	8.22	6.91
25年3月期第1四半期	1.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,959	1,958	65.3
25年3月期	2,709	1,750	63.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,932百万円 25年3月期 1,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,688	6.1	129	38.0	124	49.6	114	25.3	10.65
通期	4,504	22.7	493	32.2	488	30.4	449	32.3	41.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期1Q	11,533,000株	25年3月期	10,753,000株
26年3月期1Q	203,493株	25年3月期	203,493株
26年3月期1Q	10,913,793株	25年3月期1Q	6,570,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高是正による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果、いわゆるアベノミクス効果を背景に株価上昇の動きなど、景気回復へ向かう兆しも見え始めております。しかしながら世界経済の減速懸念等もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心に営業展開を図って参りました。さらに「製品の高付加価値化への取り組み」や「事業領域の拡大・開拓」により、新たな顧客層の需要も増加傾向にあります。また、原価改善活動による収益の改善を中心とした事業基盤の強化も推進して参りました。

太陽光エネルギー事業（太陽光システム販売事業及び太陽光発電所事業の総称をいいます。以下同じ。）につきましては、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下、再生可能エネルギー特別措置法といいます。）の施行を受け、再生可能エネルギー、特に太陽光発電に対する注目度は格段に高まって参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、938百万円（前年同期比12.8%減）、売上高は、914百万円（前年同期比23.9%増）となりました。損益面については、前年同期から改善し、営業利益89百万円（前年同期比371.9%増）、経常利益95百万円（前年同期比847.7%増）、四半期純利益89百万円（前年同期比939.0%増）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、市場の価格競争は一段と厳しくなると予測されるものの、移動体通信システムにおいて、スマートフォン普及に伴うトラフィック増加対策や不感知対策における設備投資が拡大していることや、補正予算などによる公共事業分野の需要が増加傾向にあることから、社会インフラにおける無線市場は堅調に推移して行くことが期待されております。こうした無線市場の需要拡大を背景に、引き続き当社の事業領域の拡大を推進していくとともに、収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

太陽光エネルギー事業につきましては、太陽光システム販売事業に関しまして、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化して参ります。

また、太陽光発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資の回復、また、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資の緩やかな再開に伴い、受注高は758百万円（前年同期比3.6%減）、売上高は692百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は81百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

② 太陽光システム販売事業

「再生可能エネルギー特別措置法」施行以来、徐々に太陽光発電システム販売の受注が増加したのと同時に、営業の効率化に向けた改善活動を行ったことにより、受注高は179百万円（前年同期比598.4%増）、売上高221百万円（前年同期は売上高19百万円）、セグメント利益は25百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

③太陽光発電所事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、山口県下関市で建設を進めてきたメガソーラー発電所が完成したことにより、新たに報告セグメントとして区分することといたしました。当該発電所における売電収入は平成25年7月から計上されることから、初期費用等の先行支出により、セグメント損失は7百万円となりました。今後は安定的な売電収入により、収益は好調に推移する見込みであります。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、2,959百万円となりました。

これは主に、現金及び預金、有形固定資産の増加によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、1,001百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、1,958百万円となりました。これは主に資本金、資本剰余金の増加及び四半期純利益によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,635	756,266
受取手形及び売掛金	1,344,906	1,146,786
商品及び製品	61,505	93,680
仕掛品	198,899	171,824
原材料及び貯蔵品	67,563	64,526
その他	51,944	59,639
流動資産合計	2,114,455	2,292,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,111	352,938
減価償却累計額	△280,561	△258,999
建物及び構築物（純額）	86,550	93,939
機械及び装置	57,175	450,458
減価償却累計額	△34,820	△37,337
機械及び装置（純額）	22,354	413,121
工具、器具及び備品	626,634	584,429
減価償却累計額	△568,795	△511,649
工具、器具及び備品（純額）	57,838	72,780
土地	51,697	51,697
建設仮勘定	345,622	120
有形固定資産合計	564,063	631,658
無形固定資産		
ソフトウェア	1,480	1,392
その他	0	0
無形固定資産合計	1,480	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	14,105	15,963
その他	21,538	24,269
貸倒引当金	△8,582	△8,632
投資その他の資産合計	27,061	31,600
固定資産合計	592,605	664,652
繰延資産		
株式交付費	2,363	2,388
繰延資産合計	2,363	2,388
資産合計	2,709,424	2,959,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,829	374,634
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	36,720
未払金	107,898	104,099
前受金	23,092	4,501
未払法人税等	41,226	14,069
賞与引当金	45,765	44,362
製品補償引当金	—	30,017
その他	63,301	52,154
流動負債合計	707,513	680,559
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	71,100	128,320
繰延税金負債	740	1,229
退職給付引当金	99,545	101,896
資産除去債務	—	9,565
固定負債合計	251,386	321,011
負債合計	958,899	1,001,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,386,986	1,448,996
資本剰余金	1,381,377	1,443,387
利益剰余金	△991,410	△901,627
自己株式	△60,257	△60,257
株主資本合計	1,716,696	1,930,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	2,205
その他の包括利益累計額合計	1,320	2,205
新株予約権	32,508	25,488
純資産合計	1,750,524	1,958,192
負債純資産合計	2,709,424	2,959,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	738,163	914,327
売上原価	570,372	660,918
売上総利益	167,791	253,408
販売費及び一般管理費	148,869	164,108
営業利益	18,922	89,300
営業外収益		
受取利息	8	—
受取配当金	30	39
為替差益	—	1,280
受取和解金	—	5,000
その他	345	1,352
営業外収益合計	384	7,672
営業外費用		
支払利息	668	817
営業債権売却損	1,175	461
為替差損	3,502	—
貸倒引当金繰入額	3,900	—
その他	16	511
営業外費用合計	9,263	1,790
経常利益	10,043	95,182
特別利益		
固定資産売却益	—	1,988
特別利益合計	—	1,988
特別損失		
その他	—	50
特別損失合計	—	50
税金等調整前四半期純利益	10,043	97,120
法人税、住民税及び事業税	1,402	11,935
法人税等調整額	—	△4,597
法人税等合計	1,402	7,338
少数株主損益調整前四半期純利益	8,641	89,782
少数株主利益	—	—
四半期純利益	8,641	89,782

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,641	89,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,078	884
為替換算調整勘定	2,390	—
その他の包括利益合計	1,312	884
四半期包括利益	9,953	90,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,953	90,667
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,010千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,448,996千円、資本剰余金が1,443,387千円となっております。

（セグメント情報等）

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	太陽光 システム販 売事業	太陽光発 電所事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	693,334	25,175	19,654	—	738,163	—	738,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	693,334	25,175	19,654	—	738,163	—	738,163
セグメント利益 又は損失(△)	43,296	△10,174	△14,288	—	18,833	89	18,922

（注） 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額89千円は減価償却費の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	太陽光 システム 販売事業	太陽光発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	692,352	221,974	—	914,327	—	914,327
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	692,352	221,974	—	914,327	—	914,327
セグメント利益 又は損失(△)	81,669	25,038	△7,583	99,124	△9,824	89,300

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,824千円は減価償却費の調整額△195千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△9,628千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、山口県下関市で建設を進めてきたメガソーラー発電所が完成したことにより、経営管理手法を見直した結果、「太陽光エネルギー事業」を「太陽光システム販売事業」と「太陽光発電所事業」とに区分し、「その他事業」につきましては調整額に含める方法に変更しております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、前連結会計年度に同事業より撤退したため、当第1四半期連結累計期間は報告セグメントとしておりません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当第1四半期連結会計期間終了後、平成25年7月29日に新株予約権550個、平成25年7月30日に200個、平成25年7月31日に200個について権利行使がありました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 950,000株
- (2) 新株予約権の行使価額 1株当たり150円
- (3) 新株予約権の発行価額 1株当たり9円
- (4) 総額 151,050千円
- (5) 総額のうち資本へ組み入れた額 75,525千円